



今知りたい!

～地域×SDGs～

お申込みはこちら
---Click Here---

「企業版ふるさと納税制度」 活用実践のポイント

参加費
無料
定員
100名

本セミナーでは、企業版ふるさと納税制度を通じた

- 「社会貢献に取り組む企業としてのPR効果」
- 「自治体と企業の間での新たなパートナーシップ構築機会」
- 「自治体の地域資源などを生かした新たな事業展開」

などについて、地方創生やSDGsの観点にも着目して解説します。

地域を
元気に!!



日時

2021年8月27日（金）14:00～15:00（13:50受付開始）
※申込締切日：2021年8月25日（水）

会場

オンライン開催（ZOOM使用）

プログラム
・
講師

第1部：企業版ふるさと納税制度について

株式会社埼玉りそな銀行 地域ビジネス部 室長 力石 琢磨

第2部：寄附企業の事例について

損害保険ジャパン株式会社 企画開発部 課長 加藤 泰徳 氏

株式会社長谷エコーポレーション 営業企画部門担当 執行役員 西川 典男 氏

第3部：寄附企業にとっての制度活用のポイント

合同会社アंकアンドパートナー 代表社員 齊藤 隆秀 氏

共催 協力 埼玉りそな銀行 リそな銀行 関西みらい銀行 みなと銀行 リそな総合研究所
損害保険ジャパン株式会社 株式会社長谷エコーポレーション 合同会社アंकアンドパートナー

損害保険ジャパン株式会社

企画開発部 課長 **加藤 泰徳** 氏

2017年に岡山県及び岡山市と「地方創生に関する包括連携協定」をそれぞれ締結したこともあり、本制度の寄附を実施。当時、本制度の活用事例は全国的にも少なかった中、同社岡山支店が起点となって本制度を活用し、岡山県及び岡山市の地域振興と共に、地域における同社のプレゼンスを高めた事例についてご紹介します。

株式会社長谷工コーポレーション

営業企画担当部門 執行役員 **西川 典男** 氏

2017年、奈良県明日香村・明日香村地域振興公社と官民連携包括協定を締結。
2018年以降、「飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト」に対する本制度の寄附を実施し、2020年2月には本制度の取り組みについて大臣表彰を受賞。本制度の寄附を通じた全社的な明日香村との連携についてご紹介します。

合同会社アंकアンドパートナー

代表社員 **斉藤 隆秀** 氏

経産省地域未来分野別エキスパートとして、地域課題解決への民間企業参入機会作りに従事。埼玉県内においては毛呂山町まちづくり会社を民間資本中心にて設立し経営に参画。
企業版ふるさと納税を地域と企業をつなぐ新たな絆づくりと位置づけ、地方自治体における企業版ふるさと納税の積極活用を広く全国で推進している。

【企業版ふるさと納税とは？】

企業版ふるさと納税とは、2016年度より内閣府によって創設された企業が自治体に寄附をすると税負担が軽減される制度です。

寄附の対象は、自治体で作成した地方創生に係る事業（内閣府に「地域再生計画」として認可されたもの）が対象になります。

2020年度より制度が改正され、従来は企業が自治体の寄附した際に控除される割合が最大6割だったものが最大9割に引き上げられたことや、制度を通じて企業と自治体の共創につながる取組みとしても注目されています。

※本セミナーにより当社は税務や法律などの助言を行うものではありません。法令や税制等にもとづき一般的な情報の提供を目的として制度のご案内をするものです。個別の申告等のお手続きにあたっては必要に応じて、税理士・公認会計士・弁護士などの専門家に相談ください。



お申込方法（個人情報の取扱いに関して、以下の利用目的をご確認の上お申込みください。）

以下のフォームより、必要項目をご入力の上、送信ください。
後日、ご登録のアドレスに視聴用URLをお送りいたします。

<https://bp.resona-gr.co.jp/public/application/add/8453>

※本セミナーはウェブセミナーのため以下の点にご注意ください

- インターネットの繋がる環境でご参加ください。（Wi-Fi環境をおすすめします）
- 通信環境により、音声・映像が途切れる可能性があります
- Wi-Fi接続以外のモバイル通信の場合、データ通信量が消費されます



本セミナー参加申込にかかる個人情報は、共催者間で共有させていただきます。また、本申込に記載された個人情報は、本セミナーの運営の他、共催者からのご案内に利用させていただきます。なお、利用目的の全文など個人情報の取扱いについては、各社のホームページをご覧ください。（共同利用を行う個人情報の管理において責任を有する者の名称：埼玉りそな銀行）

りそなホールディングス

お問い合わせ

○セミナー内容について 埼玉りそな銀行 地域ビジネス部 担当：力石・西殿
○お申し込みについて ビジネスプラザさいたま 担当：遠藤・中村

TEL:048-633-4301
TEL:048-851-3232